

第12期(平成23年5月期)
決算説明資料



日本ERI株式会社
証券コード：2419



平成23年5月期 4Qサマリー

- ◆ 「東日本大震災」によっても受注増の基調は不変
 - 中・大型の確認案件、住宅評価関連
- ◆ サプライチェーンの寸断で検査業務が繰り延べ
 - 完了検査、建設住宅評価、瑕疵保険検査で▲150百万円
 - 他方、震災被害調査で50百万円
 - 義援金等の経費増
- ◆ 結果的に、ほぼ通期見通し通り（若干の上振れ）



経営成績【連結】

(単位:百万円)

	23年5月期 第4四半期 (H23/3~H23/5)	23年5月期 本決算 (H22/6~H23/5)	22年5月期 本決算 (H21/6~H22/5)	増減額
売上高 (NET※)	2,636 (2,401)	10,438 (9,629)	8,975 (8,381)	1,462 (1,248)
営業利益	181	1,000	455	544
営業利益率	6.9%	9.6%	5.1%	—
経常利益	181	1,046	478	568
経常利益率	6.9%	10.0%	5.3%	—
当期純利益	—	671	524	146
1株当たり 当期純利益	—	26,001.50	20,317.32	5684.18

※ NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)



セグメント別実績【連結】

(単位:百万円)

	23年5月期 第4四半期 (H23/3~H23/5)	23年5月期 本決算 (H22/6~H23/5)	22年5月期 本決算 (H21/6~H22/5)	増減額	23年5月期 営業利益
確認検査 (NET※)	1,423 (1,189)	5,352 (4,543)	4,738 (4,144)	613 (398)	54
住宅性能評価 および 関連事業	730	3,189	2,440	748	736
その他	482	1,897	1,796	100	208
合計	2,636	10,438	8,975	1,462	1,000

※ NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額 (適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)



主要業務計数

(単位:件)

	23年5月期 第4四半期 (H23/3~H23/5)	23年5月期 本決算 (H22/6~H23/5)	22年5月期 本決算 (H21/6~H22/5)	増減件数
確認	11,463	48,478	43,751	4,727
完了検査	10,573	40,527	36,306	4,221
戸建住宅 設計評価	4,941	22,222	19,667	2,555
共同住宅 設計評価	4,327	15,765	11,838	3,927



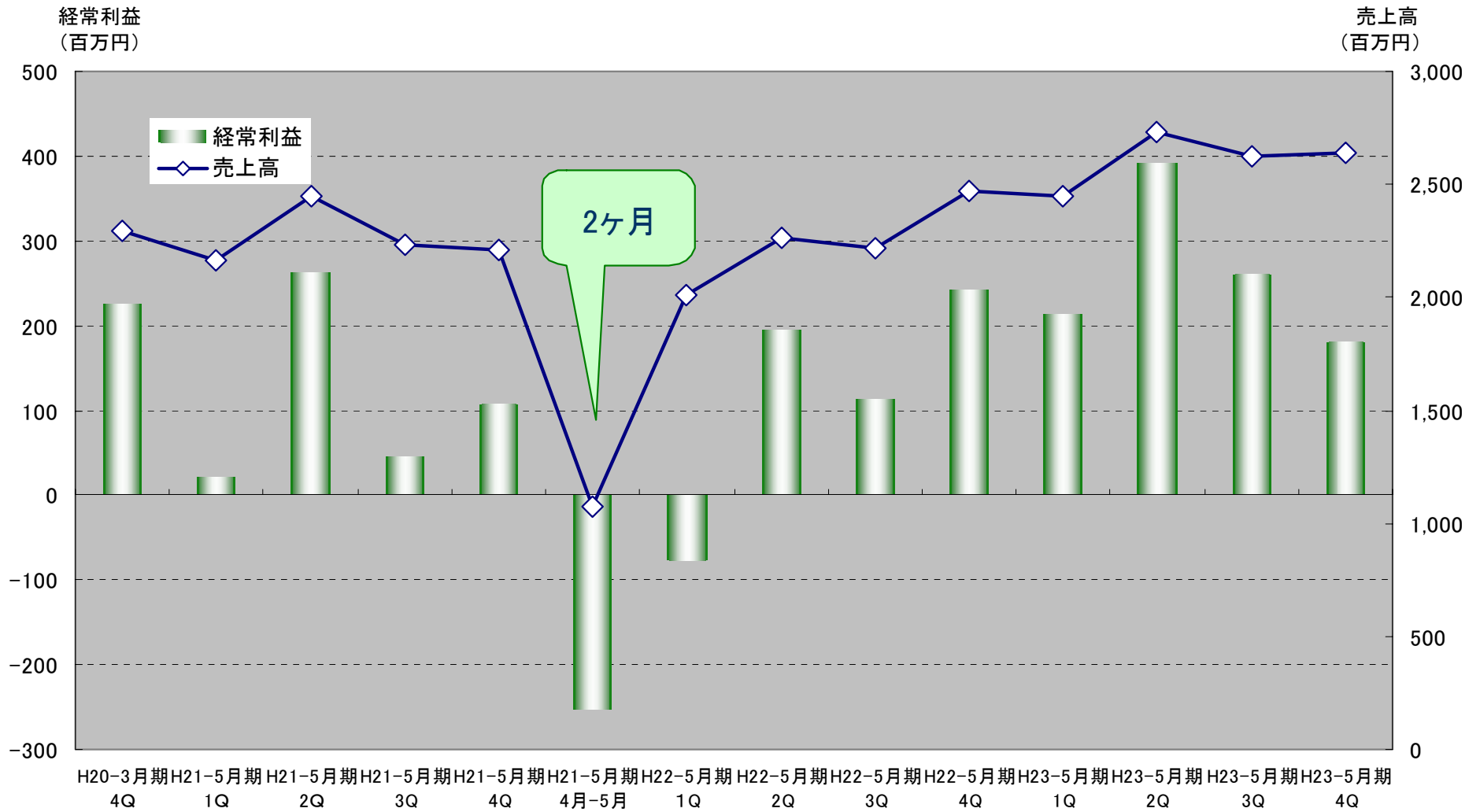
重点施策

《 重点施策 》	平成22年6月～平成23年5月		平成21年6月～平成22年5月	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
戸建住宅の確認検査	27,537	588	24,017	521
戸建住宅の性能評価	22,222	842	19,667	711
長期優良住宅の審査	23,922	282	16,919	198
瑕疵担保保険の検査	49,869	732	44,790	686
耐震改修の判定事業	565	205	650	224
合 計		2,649		2,340

- ※ 戸建住宅の性能評価は、設計住宅性能評価の件数と金額
- ※ 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額
- ※ 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数



四半期業績の推移





平成23年5月期のまとめ

1. 過去最高の売上と利益

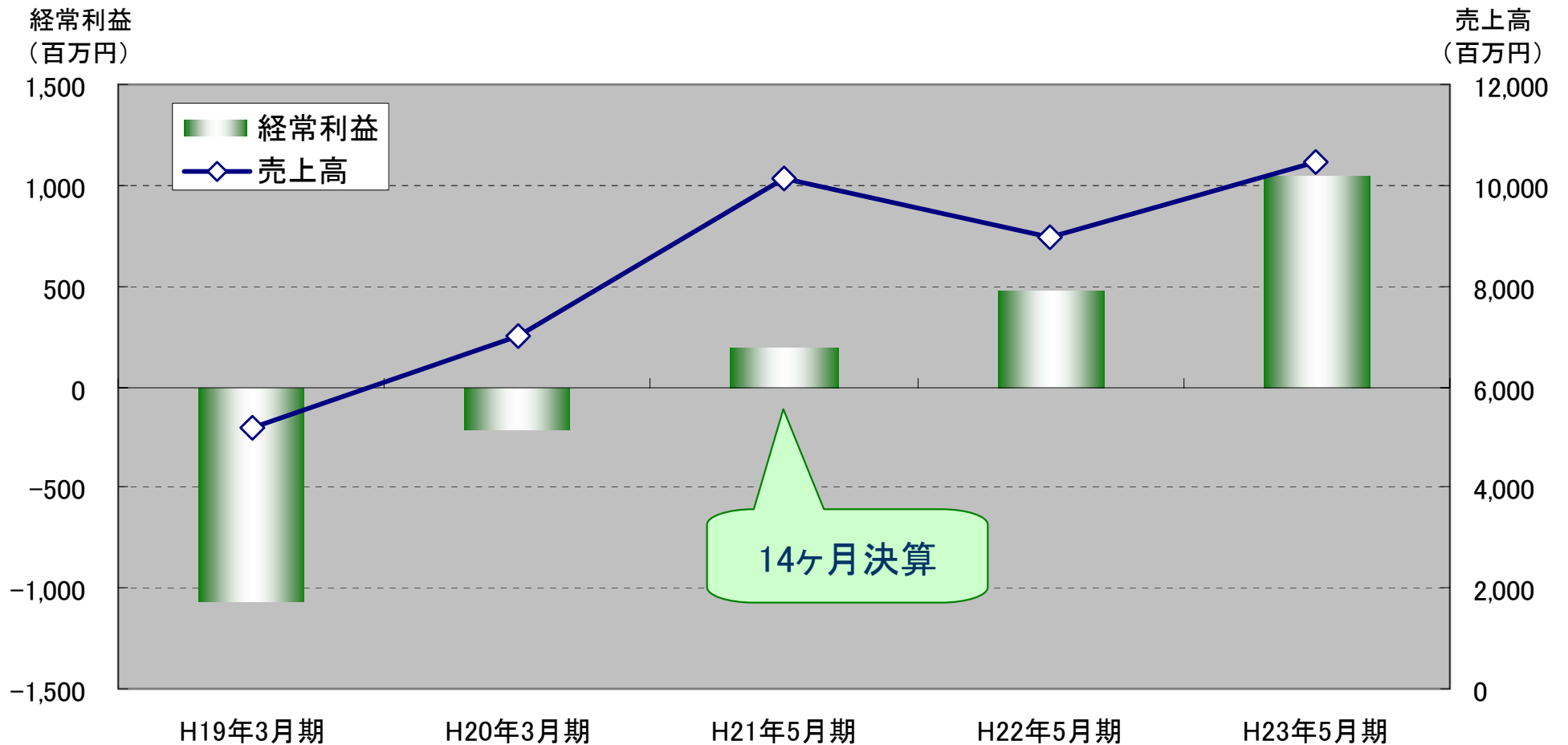
- 中・大型確認の復調、戸建住宅の好調持続・・・
確認件数と戸建住宅評価が過去最高
- 確認業務が黒字に転換
- 評価関連業務が大きく収益寄与

2. ERIソリューション（特にE.R.）が低迷、大型確認・共同住宅評価は回復途上 人員増加による経費増の吸収が課題

3. 期末に株式分割（1：300）、単元株制度導入

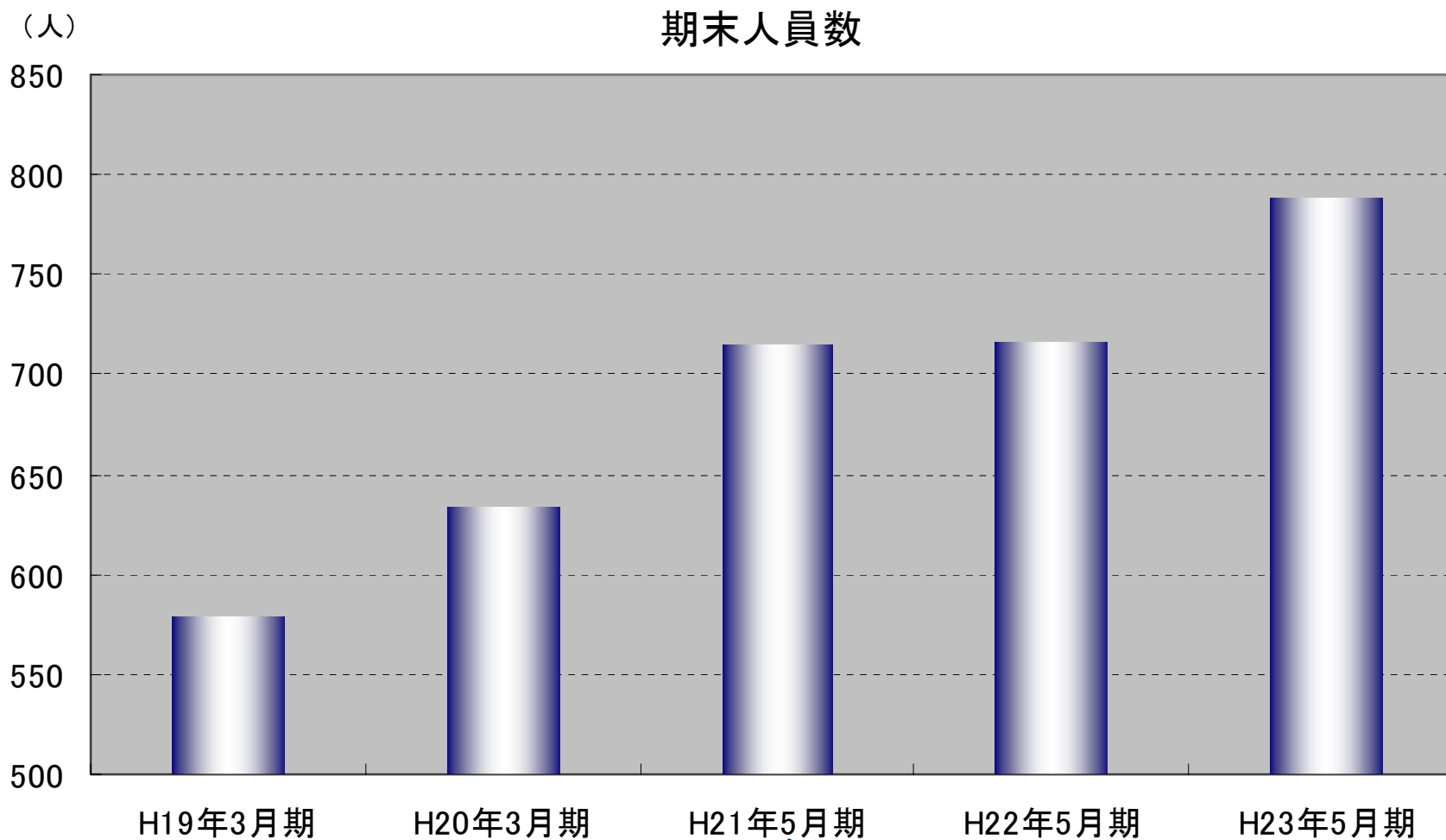


過去5年間の実績推移





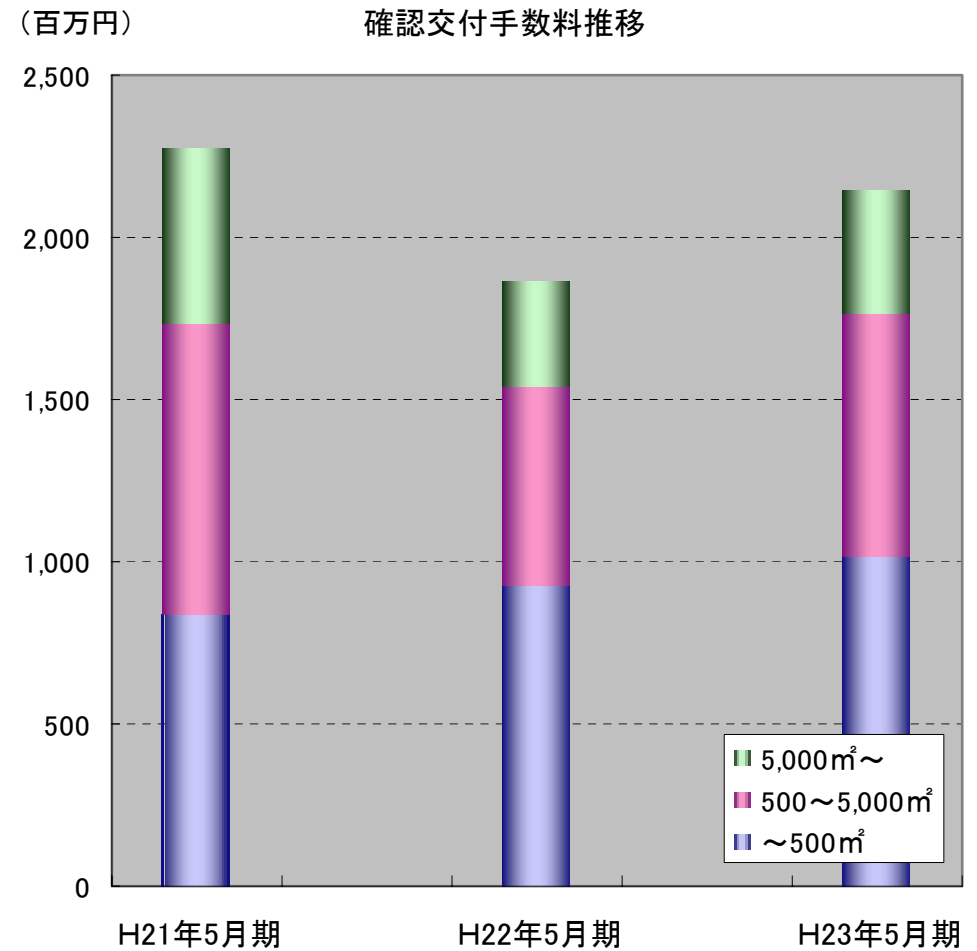
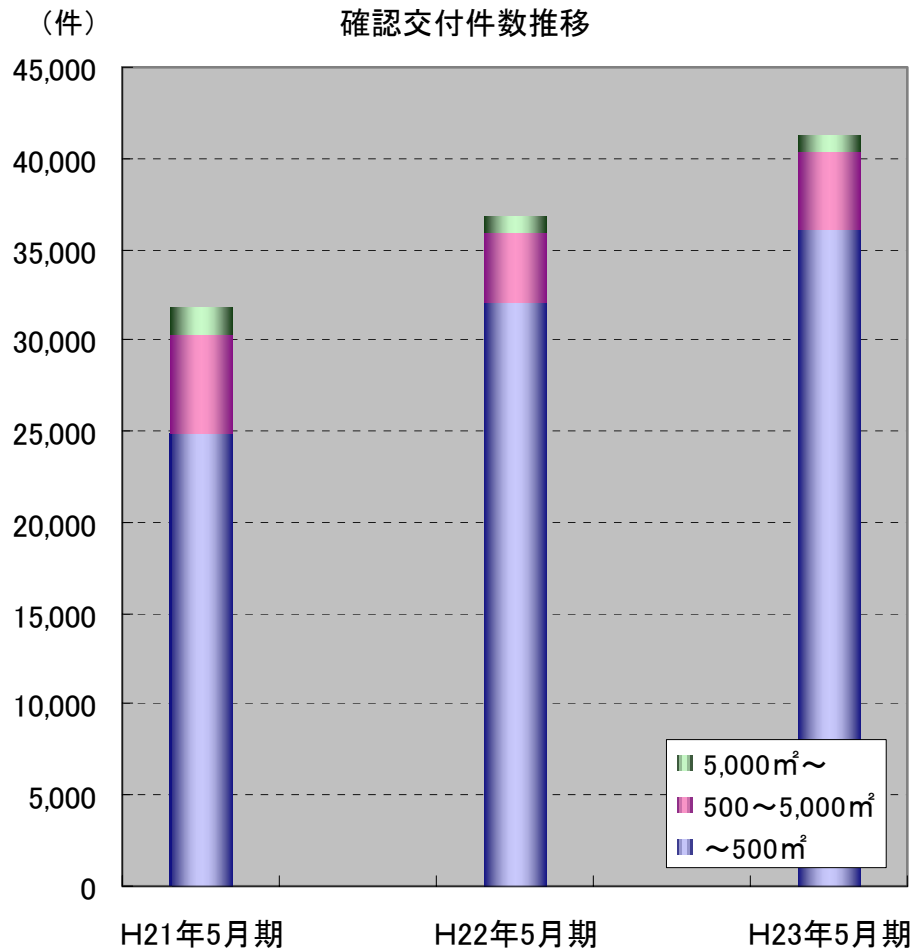
過去5年間の人員数推移



リーマンショック



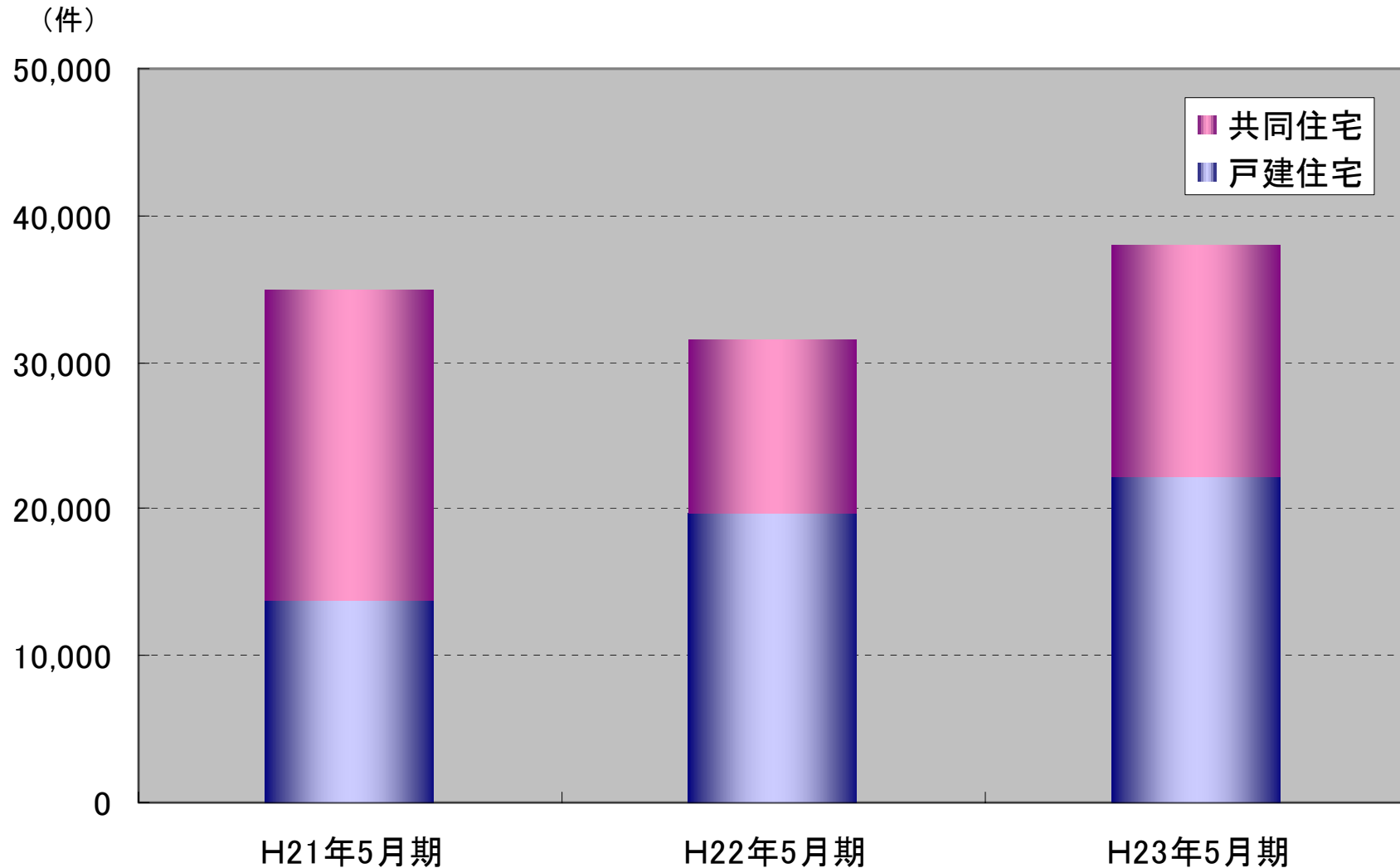
建築確認業務 実績推移



※ 平成21年5月期は決算期変更に伴う14ヶ月決算のため、平成20年6月から平成21年5月までの12ヶ月間に換算しております。



住宅設計評価 実績戸数



※ 平成21年5月期は決算期変更に伴う14ヶ月決算のため、平成20年6月から平成21年5月までの12ヶ月間に換算しております。



H24年5月期 業績予想【連結】

小幅ながら増収、経常増益&増配の見通し

(単位:百万円)

	24年5月期 予想 (H23/6-H24/5)	23年5月期 実績 (H22/6~H23/5)	増減額
売上高 (NET※1)	10,907 (10,101)	10,438 (9,629)	469 (471)
営業利益	1,056	1,000	56
対売上比	9.7%	9.6%	—
経常利益	1,066	1,046	19
対売上比	9.8%	10.0%	—
当期純利益	610	671	△60
1株当たり当期純利益(円)	78.41	86.67※2	△8.26
1株当たり配当金(円)	25.00	23.00※2	2.00

※1 NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

※2 平成23年6月1日に1:300の株式分割を実施したため、平成23年5月期の1株当たり当期純利益および1株当たり配当金は、分割比率に応じて調整いたしました。



セグメント別 業績予想【連結】

(単位:百万円)

	24年5月期 売上予想 (H23/6-H24/5)	24年5月期 営業利益 予想 (H23/6-H24/5)	23年5月期 売上実績 (H22/6-H23/5)	23年5月期 営業利益 実績 (H22/6-H23/5)	売上 増減額
確認検査 (NET※)	5,874 (5,067)	304	5,352 (4,543)	54	522 (524)
住宅性能評価 および 関連事業	3,070	559	3,189	736	△118
その他	1,962	192	1,897	208	65
合計	10,907	1,056	10,438	1,000	469

※ NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額（適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます）



東日本大震災からの復興

- ◆ 復興関連需要の取り込みを図る
 - 中・大型の非住宅系建築物
 - 生産設備関連
 - 「高齢者住宅法」、福祉・教育関連
 - 住宅需要は堅調を見込む
 - 新築住宅着工戸数を22年度並の年82万戸と想定
 - 共同住宅の着工は復調傾向持続を見込む

- ◆ 被災した個人の復興住宅支援策を実施
 - 住宅評価又は優良住宅併願の確認手数料を免除



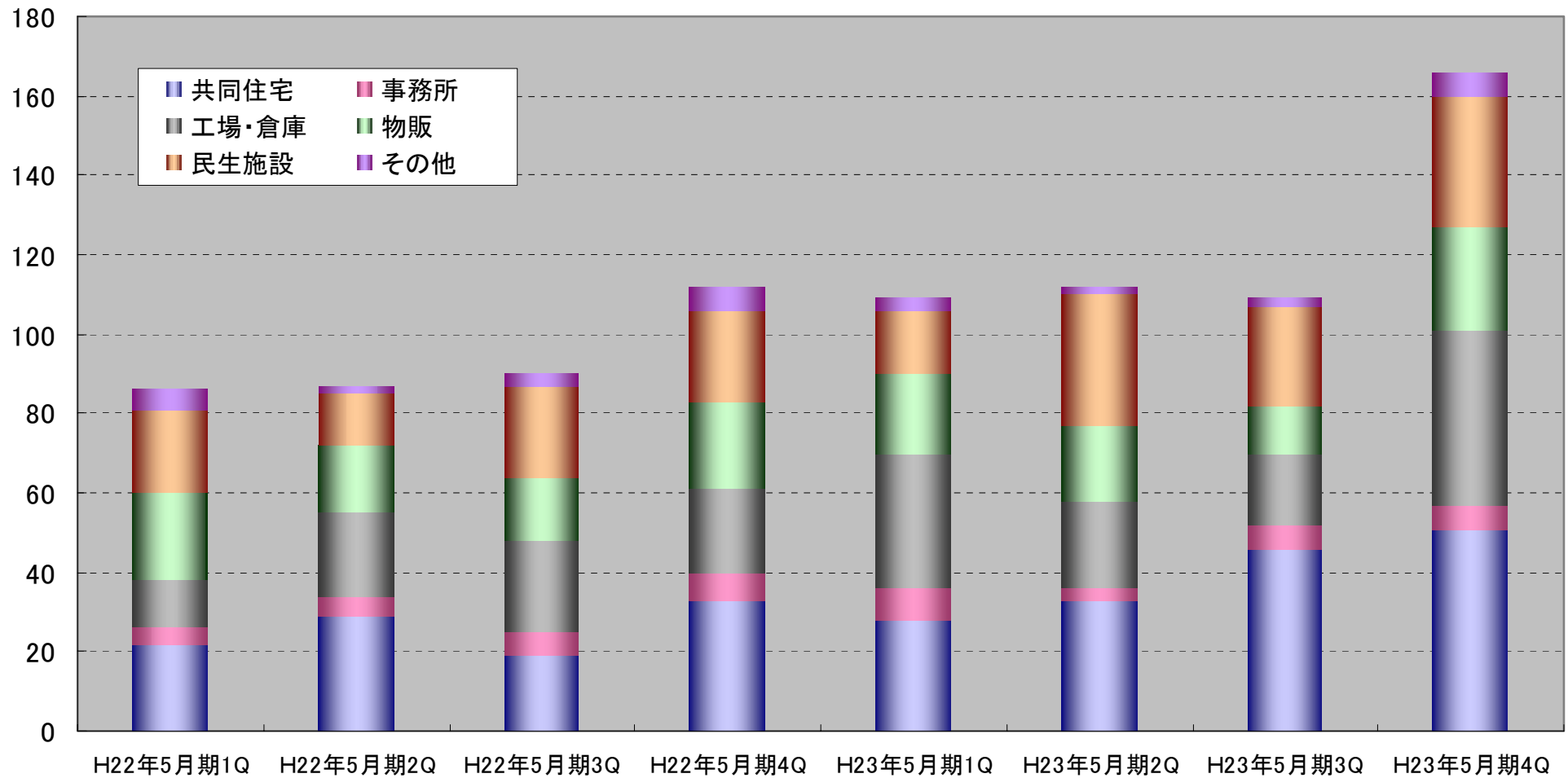
持続的成長へ！

- ◆ 建築確認シェアの向上を図り、住宅評価・関連業務の増勢を維持する
 - ネットワークの拡充
 - 在来木造業者への高品質住宅の普及
- ◆ リフォーム検査など新事業の育成
 - リフォーム保険検査業務
 - 耐震化・省エネ化への取り組み
 - 企業保有建築物の調査業務等
- ◆ 公益法人改革、業界再編への適切な対応



5,000m²超の確認交付件数

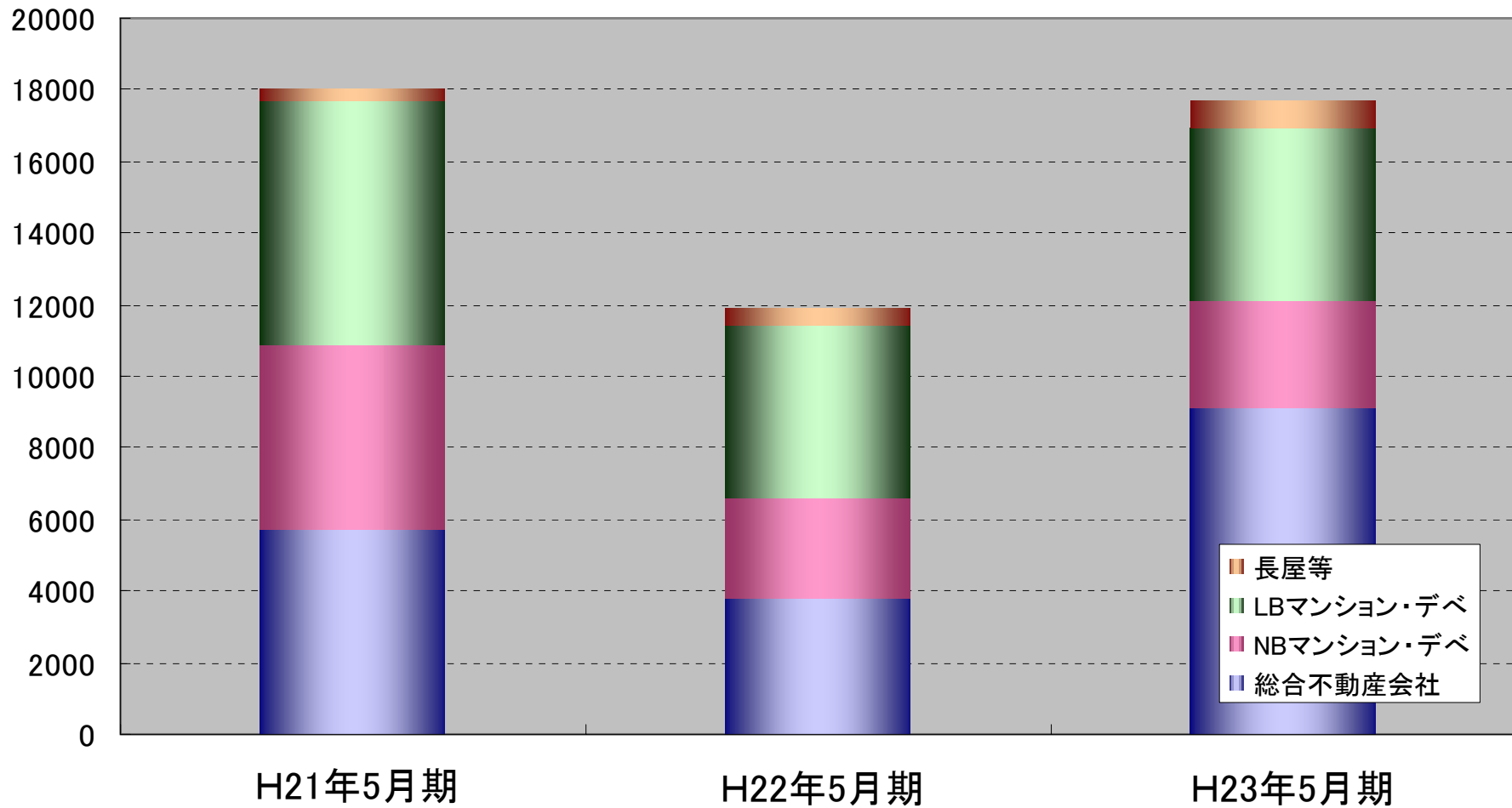
(件)





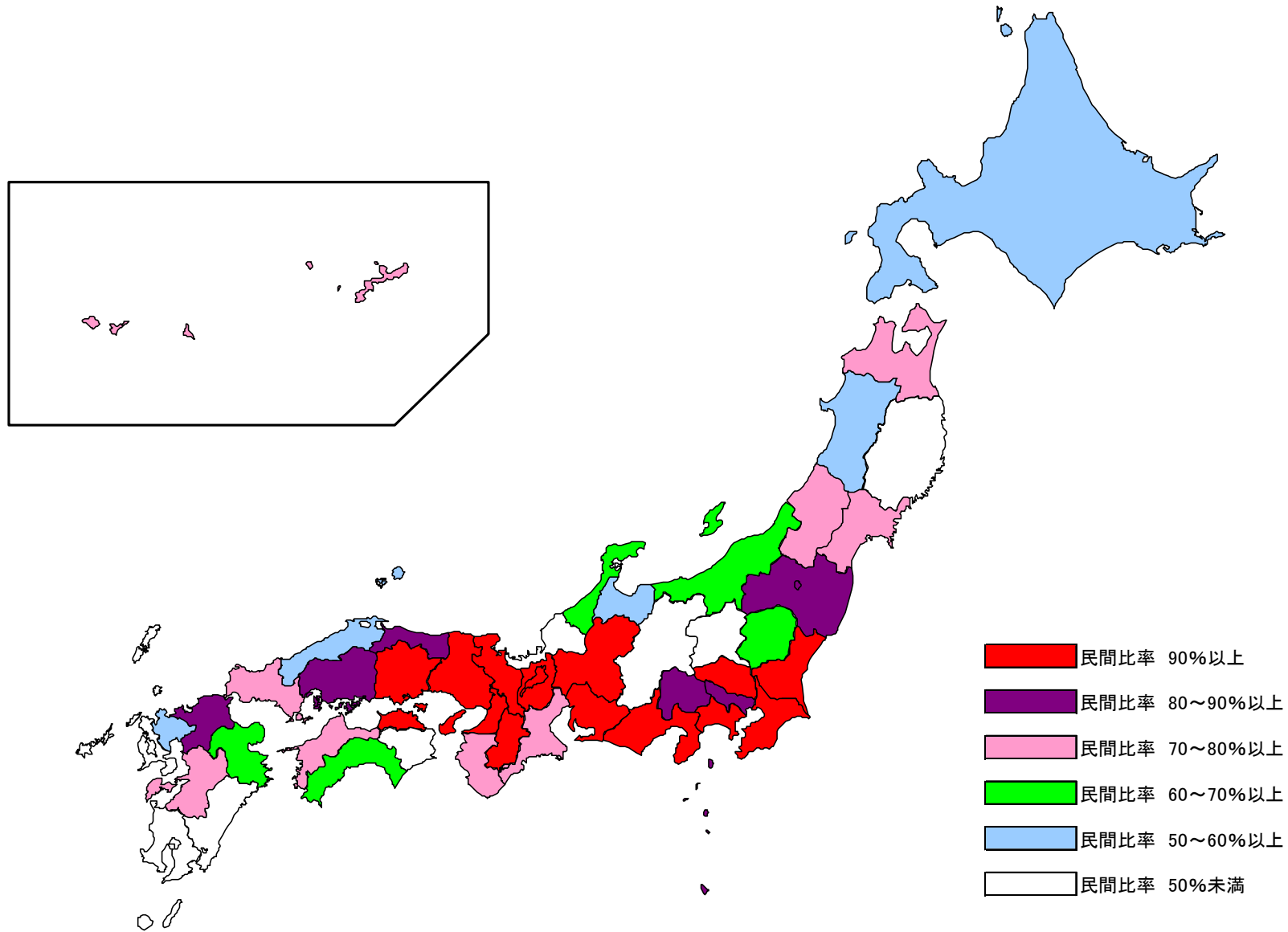
共同住宅設計評価件数

(件)



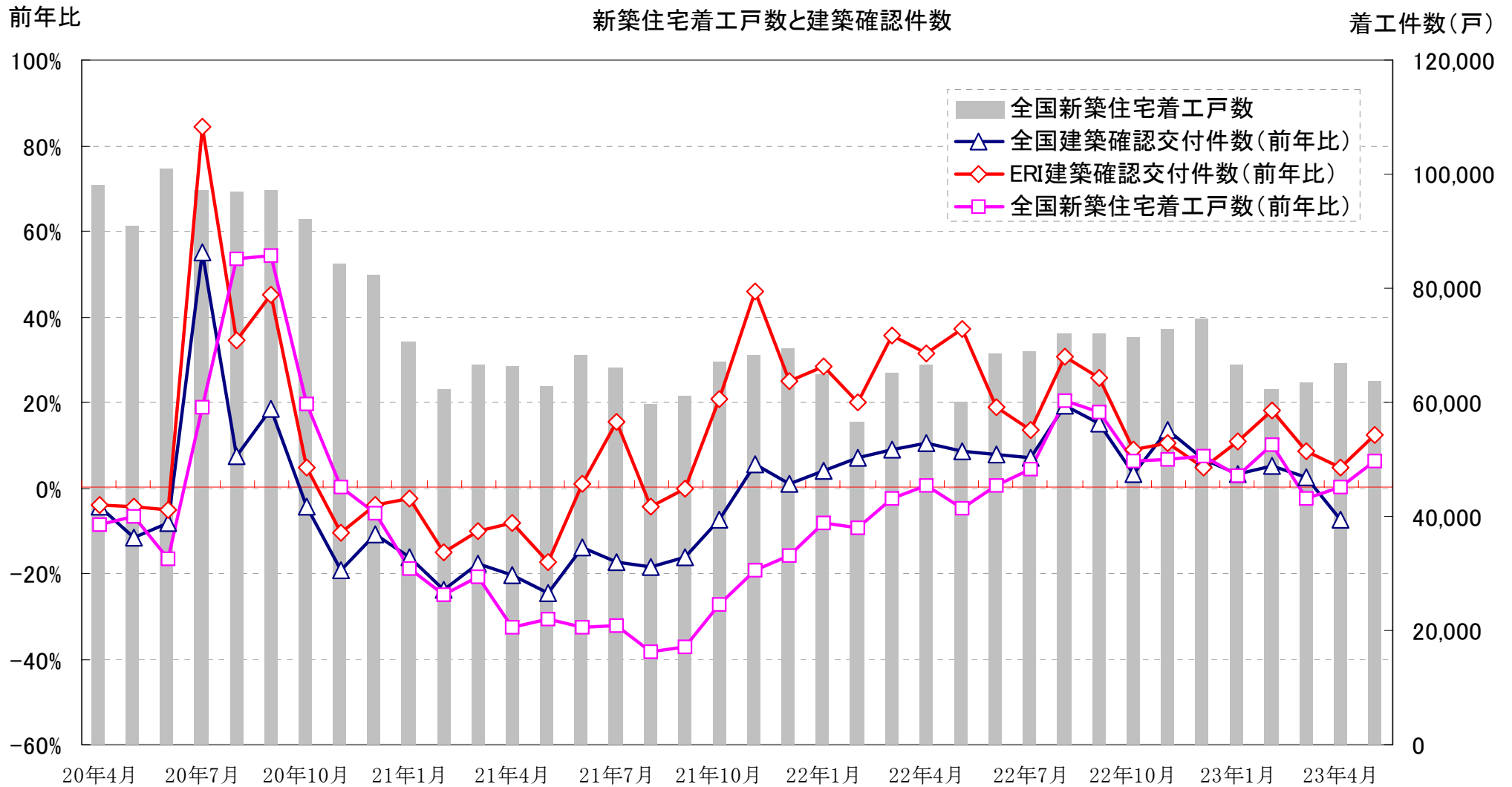


都道府県別 建築確認民間化比率





住宅着工戸等状況と確認件数



※ データー出所：当社ホームページ「IR情報(実績報告)」及び国土交通省「建築着工統計調査報告」より抜粋